



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行  
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 光一  
(氏名) 杉田 浩二  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 0985-32-8212  
平成26年6月27日  
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,291	1.3	10,631	20.5	6,876	30.9
25年3月期	47,661	△6.7	8,821	△25.5	5,250	3.3

(注) 包括利益 26年3月期 7,234百万円 (△40.9%) 25年3月期 12,250百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.00	39.97	6.1	0.4	22.0
25年3月期	29.81	—	4.9	0.4	18.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,342,793	118,423	4.7	657.20
25年3月期	2,223,554	116,389	4.9	628.94

(参考) 自己資本 26年3月期 112,258百万円 25年3月期 110,771百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	75,864	△47,832	12,330	65,536
25年3月期	△20,689	21,136	△1,238	25,167

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	1,232	23.4	1.1
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,195	17.4	1.0
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		23.9	

(注) 25年3月期 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当3円 記念配当1円

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	0.6	4,200	△27.2	2,200	△32.8	12.87
通期	48,800	1.0	8,600	△19.1	5,000	△27.2	29.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.16(7)「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	176,334,000 株	25年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,521,702 株	25年3月期	211,522 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	171,893,742 株	25年3月期	176,125,895 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,089	0.7	9,687	21.7	6,831	31.2
25年3月期	41,791	△6.7	7,955	△25.1	5,204	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.74	39.71
25年3月期	29.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	2,331,562	114,208	114,238	110,206	4.8	668.61	668.61	
25年3月期	2,213,244	114,208	110,206	110,206	4.9	625.73	625.73	

(参考) 自己資本 26年3月期 114,208百万円 25年3月期 110,206百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	0.2	3,800	△28.0	2,200	△32.4	12.87	12.87
通期	42,300	0.5	7,800	△19.4	5,000	△26.8	29.27	29.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 未適用の会計基準等	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5 . 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
役員異動	32

平成 26 年 3 月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の持ち直しや日本銀行の量的・質的金融緩和による円安継続を背景に、景気回復に向けた動きが広がりました。物価上昇懸念等により消費者マインドはやや弱まる場面が見られたものの、雇用・所得環境の改善や消費税率引上げ前の駆け込み需要等により、個人消費は底堅く推移しました。企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかな回復基調が継続しています。

金融面では、日経平均株価は、米国量的緩和策の早期縮小懸念等により一時1万2千円台まで下落しましたが、円安継続による企業収益の改善期待等を背景に、期末は1万4千円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、期初は0.5%台でスタートし、一時0.9%台に上昇するなど大きく変動する局面もありましたが、次第に落ち着いた動きとなり、期末は0.6%台となりました。

県内経済は、公共投資の増加基調が続いたほか、住宅投資や生産活動も増加傾向となりました。観光など個人消費の一部での明るい動きは続いており、全体としては持ち直しの動きに広がりが見られました。

このような金融経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、預り資産手数料等の増加により役務取引等収益が増加、および株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6億30百万円増加して482億91百万円となりました。

経常費用は、役務取引等費用等が増加しましたが、営業経費および貸倒引当金繰入額等が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ11億80百万円減少して376億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ18億10百万円増加して106億31百万円となり、当期純利益は、同16億26百万円増加して68億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 銀行業（銀行業務）

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、預り資産手数料等の増加により役務取引等収益が増加、および株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2億85百万円増加して424億16百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用等が増加しましたが、営業経費および貸倒引当金繰入額等が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ14億33百万円減少して326億89百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ17億19百万円増加して97億27百万円となりました。

#### リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入等が増加したことから、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加して56億58百万円となりました。一方、経常費用は、リース関係原価等が増加したことから、前連結会計年度に比べ3億円増加して53億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ38百万円増加して2億63百万円となりました。

#### その他（信用保証業務等）

経常収益は、受入保証料等が増加したことから、前連結会計年度に比べ47百万円増加して10億70百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度に比べほぼ横這いの4億26百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ53百万円増加して6億43百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績につきましては、「増収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は488億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

また、一般貸倒引当金繰入額は5億円、不良債権処理額は27億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ1,144億円増加して1兆5,446億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債の購入等により、前連結会計年度末に比べ429億円増加して6,797億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ44億円増加して560億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、同224億円減少して1,110億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は252億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は2,048億円となりました。

(預金)

預金(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は、個人預金を中心に、法人預金、公金預金ともに増加し、前連結会計年度末に比べ921億円増加して2兆769億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ403億68百万円増加して655億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等があったものの、コールローンの減少および預金の増加等により、前連結会計年度に比べ965億53百万円増加して758億64百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ689億68百万円減少して478億32百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入により、前連結会計年度に比べ135億68百万円増加して123億30百万円のプラスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結自己資本比率 (国内基準)	12.23%	12.24%	11.85%	11.70%	12.34%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.00%	11.93%	11.45%	11.28%	11.84%

注：自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当期よりパーゼル基準(新基準)にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、平成26年4月よりスタートいたしました新中期経営計画「Challenge 1」においては、株主の皆さま方のご要望にお応えするため、高い株主価値の実現も目指しております。

平成26年4月25日に公表いたしましたとおり、当期の期末配当金につきましては、当初予想1株当たり3円を1円増配の4円にて、平成26年6月26日開催の定時株主総会において提案し、既の実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間配当金は7円とすることを予定しております。

また、平成26年度の1株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金3円50銭、年間配当金7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### (銀行業)

当行の本店ほか支店72カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

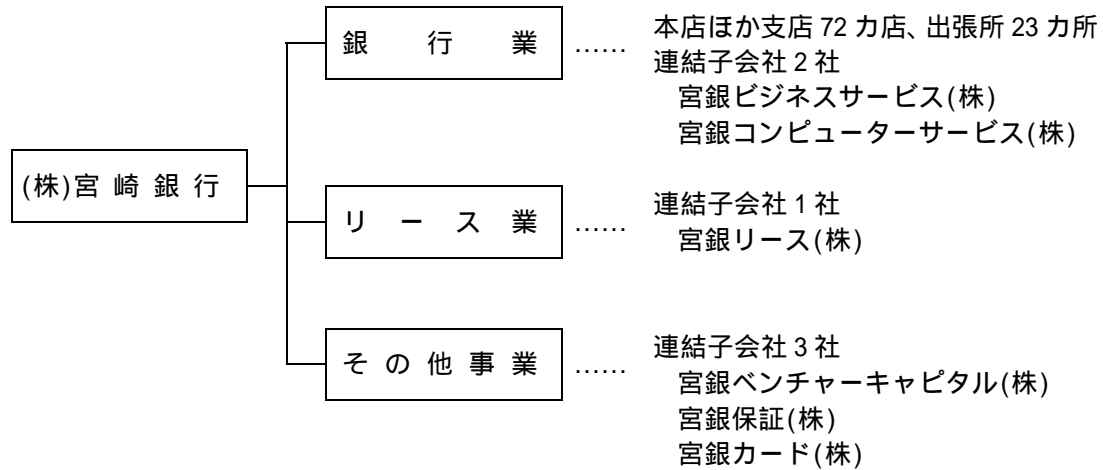
### (リース業)

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

### (その他事業)

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場(又は公開)している会社はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

#### 【経営理念】

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

【指 標】		平成 28 年度目標
成長力	経常収益	455 億円
	総預金平残	22,900 億円
	総貸出金平残	17,620 億円
	有価証券平残	7,000 億円
収益力	コア業務純益	120 億円
	当期純利益	50 億円
効率性	OHR ( )	68%
健全性	自己資本比率	10%

OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

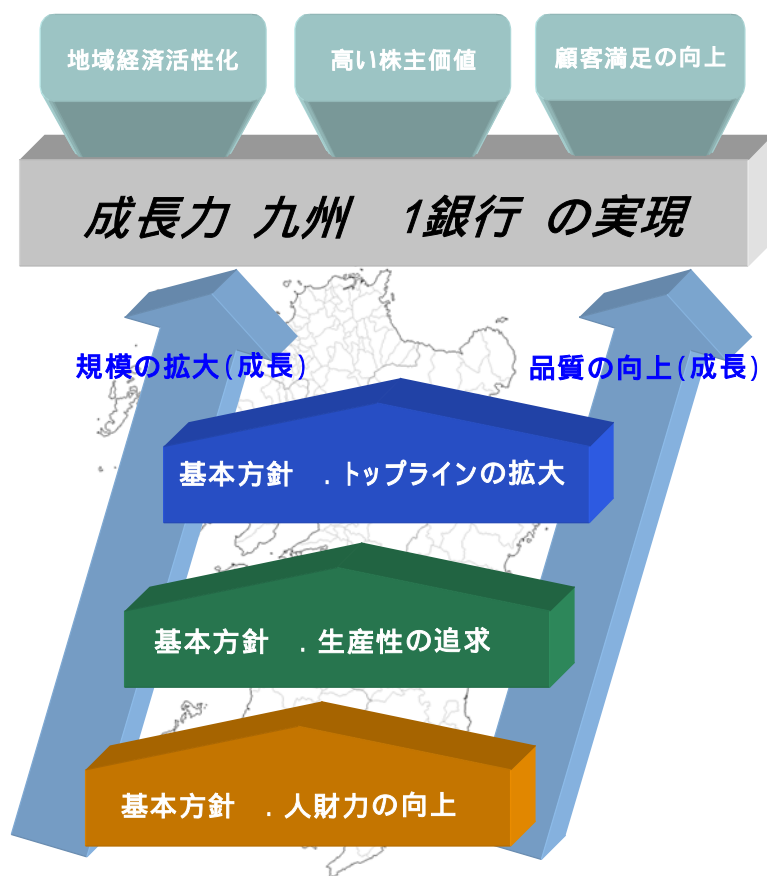
【計画コンセプト】

**中期経営計画「Challenge 1」**  
 ~成長力九州 1銀行の実現~  
 計画期間：平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

当行は地域リーディングバンクとして、地域と共に成長することにより、「成長力九州 1銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の向上を目指していきます。

高い成長力を実現するためには、早急かつ大幅な「業量の拡大」すなわち「規模の成長」を図ると同時に、コスト構造、事務、商品、CS、コンプライアンス、行員のスキルや人間力まで含めた「業務レベルの向上」すなわち「品質の成長」を図っていく必要があります。

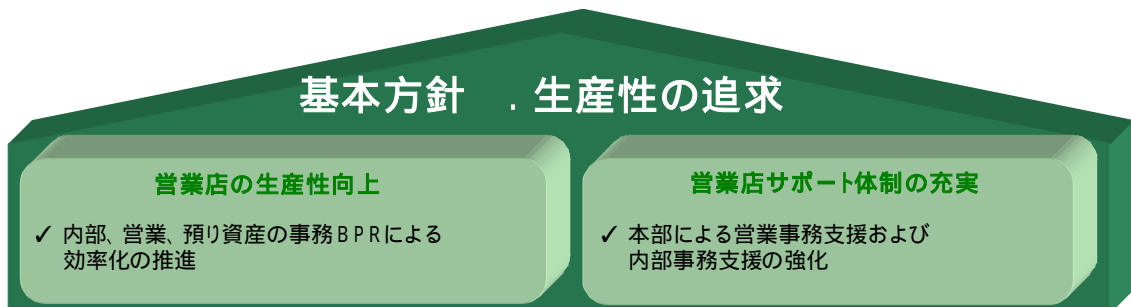
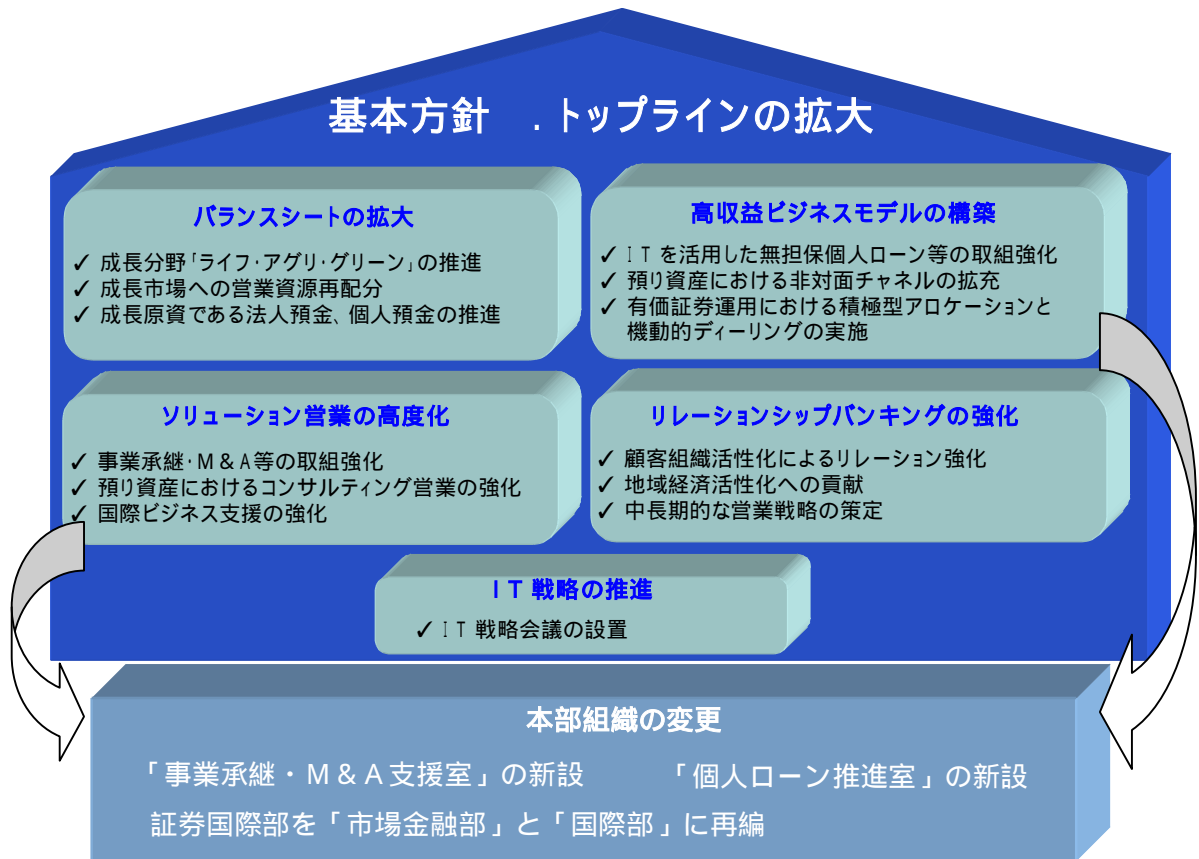
その成長力で九州 1を実現することに、全職員一丸となって挑戦するという意味から「Challenge 1」と名付けています。



【中期経営計画「Challenge 1」基本方針】

「トップラインの拡大」「生産性の追求」「人財力の向上」

計画達成のためには、トップラインの拡大を図る必要があります。そのために、一番のベースとなる人財力を向上させることと同時に、業務の効率化・軽量化にも取り組むことで、一人ひとりの生産性を向上させ、総人員を増やすことなく営業人員を増員し、成長市場・成長分野への営業資源再配分を実施します。





(4) 会社の対処すべき課題

金融界を取り巻く環境は、国内景気が緩やかな上向きの足取りを辿っている一方で、実体経済全体として大きな好転が実感できるには至っておらず、当行が置かれた営業環境は、少子高齢化に伴う人口減少や、他金融機関との競争激化など厳しさを増すことが想定されます。

前中期経営計画「道」では、各種施策の取り組みにより、ボリュームの面では、これまでにない業量拡大を実現できました。そうした中、当行が如何なる変化にも対応しつつ、地域銀行として一定の「規模の利益」を享受した展開を図るために不可欠な戦略として、平成26年4月より、中期経営計画「Challenge 1」(平成26年4月～平成29年3月)をスタートさせました。「規模の成長」と同時に、コスト構造、事務、商品、CS、コンプライアンス、行員のスキルや人間力まで含めた「品質の成長」も実現するために、「トップラインの拡大」、「生産性の追求」、「人財力の向上」の3つの基本方針を根幹に据え、大胆な施策に全力で取り組み、地域と共に成長し、高い株主価値と顧客満足の向上を実現すべく、「成長力九州 1銀行の実現」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,514	68,925
コールローン及び買入手形	85,346	282
買入金銭債権	349	281
商品有価証券	△0	-
金銭の信託	3,000	8,000
有価証券	636,855	679,717
貸出金	1,430,258	1,544,694
外国為替	879	1,155
リース債権及びリース投資資産	8,523	9,328
その他資産	11,547	11,276
有形固定資産	23,258	22,561
建物	7,480	6,903
土地	13,898	14,128
建設仮勘定	1	12
その他の有形固定資産	1,878	1,516
無形固定資産	3,528	2,828
ソフトウェア	3,438	2,752
その他の無形固定資産	90	76
繰延税金資産	1,608	1,298
支払承諾見返	3,919	3,829
貸倒引当金	△12,006	△11,383
投資損失引当金	△31	△3
資産の部合計	2,223,554	2,342,793
<b>負債の部</b>		
預金	1,847,586	1,926,546
譲渡性預金	137,278	150,450
コールマネー及び売渡手形	940	63,146
債券貸借取引受入担保金	-	13,287
借入金	83,374	15,693
外国為替	70	29
社債	12,000	27,000
その他負債	10,157	10,153
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	7,715	-
退職給付に係る負債	-	10,890
役員退職慰労引当金	516	12
睡眠預金払戻損失引当金	434	313
偶発損失引当金	285	188
再評価に係る繰延税金負債	2,855	2,799
支払承諾	3,919	3,829
負債の部合計	2,107,165	2,224,370
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	69,443	75,381
自己株式	△81	△1,706
株主資本合計	92,854	97,167
その他有価証券評価差額金	15,058	14,894
土地再評価差額金	2,858	2,756
退職給付に係る調整累計額	-	△2,560
その他の包括利益累計額合計	17,917	15,090
新株予約権	-	29
少数株主持分	5,617	6,135
純資産の部合計	116,389	118,423
負債及び純資産の部合計	2,223,554	2,342,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	47,661	48,291
資金運用収益	31,312	31,759
貸出金利息	24,268	24,450
有価証券利息配当金	6,988	7,260
コールローン利息及び買入手形利息	46	37
預け金利息	0	4
その他の受入利息	8	7
役務取引等収益	7,168	7,574
その他業務収益	7,442	6,540
その他経常収益	1,737	2,417
償却債権取立益	637	318
その他の経常収益	1,099	2,098
経常費用	38,840	37,660
資金調達費用	2,013	2,014
預金利息	745	619
譲渡性預金利息	166	199
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	25
債券貸借取引支払利息	0	3
借入金利息	373	367
社債利息	142	217
その他の支払利息	574	579
役務取引等費用	2,705	3,138
その他業務費用	5,283	5,388
営業経費	25,737	25,086
その他経常費用	3,098	2,032
貸倒引当金繰入額	1,707	1,181
その他の経常費用	1,391	850
経常利益	8,821	10,631
特別利益	195	1
固定資産処分益	195	1
特別損失	106	77
固定資産処分損	106	54
減損損失	-	23
税金等調整前当期純利益	8,910	10,555
法人税、住民税及び事業税	988	1,050
法人税等調整額	2,189	2,102
法人税等合計	3,177	3,153
少数株主損益調整前当期純利益	5,732	7,401
少数株主利益	481	525
当期純利益	5,250	6,876

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,732	7,401
その他の包括利益	6,517	△167
その他有価証券評価差額金	6,517	△167
包括利益	12,250	7,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,770	6,712
少数株主に係る包括利益	479	522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	65,301	△79	88,714
当期変動額					
剰余金の配当			△1,232		△1,232
当期純利益			5,250		5,250
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,141	△1	4,140
当期末残高	14,697	8,795	69,443	△81	92,854

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,538	2,982	—	11,521	—	5,141	105,377
当期変動額							
剰余金の配当							△1,232
当期純利益							5,250
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,519	△123	—	6,395	—	475	6,871
当期変動額合計	6,519	△123	—	6,395	—	475	11,011
当期末残高	15,058	2,858	—	17,917	—	5,617	116,389

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	69,443	△81	92,854
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
当期純利益			6,876		6,876
自己株式の取得				△1,625	△1,625
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,937	△1,625	4,312
当期末残高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,058	2,858	—	17,917	—	5,617	116,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
当期純利益							6,876
自己株式の取得							△1,625
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△102	△2,560	△2,826	29	518	△2,278
当期変動額合計	△163	△102	△2,560	△2,826	29	518	2,034
当期末残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,910	10,555
減価償却費	2,514	2,403
減損損失	-	23
貸倒引当金の増減(△)	△664	△622
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	359	△7,715
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△503
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	70	△120
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	48	△96
資金運用収益	△31,312	△31,759
資金調達費用	2,013	2,014
有価証券関係損益(△)	△665	△475
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△136	△82
為替差損益(△は益)	△85	164
固定資産処分損益(△は益)	△88	52
貸出金の純増(△)減	△67,866	△116,383
預金の純増減(△)	84,353	78,612
譲渡性預金の純増減(△)	△14,836	13,171
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,200	△67,681
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,151	△2,042
コールローン等の純増(△)減	△50,330	85,166
コールマネー等の純増減(△)	940	62,116
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	13,287
外国為替(資産)の純増(△)減	△45	△230
外国為替(負債)の純増減(△)	41	△44
資金運用による収入	31,935	32,490
資金調達による支出	△2,882	△2,017
その他	2,396	△272
小計	△20,323	76,908
法人税等の支払額	△365	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,689	75,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△327,778	△247,306
有価証券の売却による収入	256,117	129,629
有価証券の償還による収入	94,798	75,700
金銭の信託の増加による支出	△863	△4,917
有形固定資産の取得による支出	△1,078	△504
有形固定資産の売却による収入	401	109
無形固定資産の取得による支出	△460	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,136	△47,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	△1,232	△1,040
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1	△1,625
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	12,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	40,368
現金及び現金同等物の期首残高	25,948	25,167
現金及び現金同等物の期末残高	25,167	65,536

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 3社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。



(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年 ~ 50年  
 その他 3年 ~ 20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,585百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行は役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成25年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第128期定時株主総会(平成25年6月27日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分320百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用            その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異        各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,890百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,401百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,560百万円減少しております。

(8) 未適用の会計基準等(当連結会計年度)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から被支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金460百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は496百万円、延滞債権額は27,461百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,356百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,314百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,562百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	40 百万円
有 価 証 券	193,295 百万円
リ ー ス 投 資 資 産	2,726 百万円
そ の 他 資 産	195 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	4,204 百万円
コ ー ル マ ネ ー	58,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	13,287 百万円
借 用 金	3,616 百万円

なお、上記のリース投資資産2,726百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として有価証券27,337百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が218百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、373,749百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが371,301百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,500百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,868百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 749百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
- 13. 社債は、劣後特約付社債27,000百万円であります。
- 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は314百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却313百万円、株式等売却損243百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	82	百万円
組替調整額	532	百万円
税効果調整前	614	百万円
税効果額	447	百万円
その他有価証券評価差額金	167	百万円
その他の包括利益合計	167	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,334	-	-	176,334	
種類株式	-	-	-	-	
合計	176,334	-	-	176,334	
自己株式					
普通株式	211	5,310	-	5,521	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	211	5,310	-	5,521	

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,300千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 10千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					29		
合計						29		

3. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	528百万円	3円00銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年 11月11日 取締役会	普通株式	512百万円	3円00銭	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日
合計		1,040百万円			

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

配当金の総額 683百万円  
 1株当たり配当額 4円00銭  
 基準日 平成26年3月31日  
 効力発生日 平成26年6月27日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年3月31日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	68,925
当座預け金	215
普通預け金	68
定期預け金	3,105
現金及び現金同等物	65,536

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,049	4,971	47,021	640	47,661	-	47,661
セグメント間の内部経常収益	81	349	430	383	814	814	-
計	42,131	5,320	47,451	1,023	48,475	814	47,661
セグメント利益	8,008	225	8,233	590	8,824	2	8,821
セグメント資産	2,213,541	13,181	2,226,722	6,377	2,233,100	9,545	2,223,554
その他の項目							
減価償却費	2,449	52	2,502	12	2,514	-	2,514
資金運用収益	31,281	6	31,287	75	31,362	50	31,312
資金調達費用	2,002	82	2,085	13	2,098	84	2,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,529	132	1,661	8	1,670	-	1,670

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 9,545百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 50百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 84百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,335	5,329	47,665	626	48,291	-	48,291
セグメント間の内部経常収益	80	328	409	443	852	852	-
計	42,416	5,658	48,074	1,070	49,144	852	48,291
セグメント利益	9,727	263	9,990	643	10,634	2	10,631
セグメント資産	2,332,003	14,587	2,346,591	6,668	2,353,259	10,465	2,342,793
その他の項目							
減価償却費	2,289	103	2,393	9	2,403	-	2,403
資金運用収益	31,729	9	31,738	67	31,806	46	31,759
資金調達費用	2,001	77	2,078	12	2,090	76	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,068	82	1,150	3	1,153	-	1,153

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額 10,465百万円は、セグメント間の取引消去であります。
  - (3)資金運用収益の調整額 46百万円は、セグメント間の取引消去であります。
  - (4)資金調達費用の調整額 76百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	-

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他	349	359	9
	小 計	349	359	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他			
	小 計			
合 計		349	359	9

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他	281	289	7
	小 計	281	289	7
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債			
	地 方 債			
	社 債			
	そ の 他			
	小 計			
合 計		281	289	7

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	25,583	18,107	7,476
	債 券	535,895	519,420	16,474
	国 債	253,585	245,728	7,856
	地 方 債	130,273	125,482	4,790
	社 債	152,036	148,209	3,826
	そ の 他	24,970	24,399	571
	小 計	586,449	561,927	24,521
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	8,885	9,994	1,109
	債 券	27,050	27,137	86
	国 債	8,029	8,053	23
	地 方 債	3,002	3,002	0
	社 債	16,019	16,082	63
	そ の 他	12,021	12,121	100
	小 計	47,958	49,254	1,296
合 計		634,407	611,181	23,225

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	32,125	23,333	8,792
	債 券	545,626	531,946	13,679
	国 債	283,105	276,215	6,890
	地 方 債	119,260	115,610	3,649
	社 債	143,260	140,120	3,139
	そ の 他	37,298	36,449	848
	小 計	615,050	591,729	23,320
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	4,372	4,847	475
	債 券	29,761	29,794	32
	国 債	8,686	8,689	2
	地 方 債	3,000	3,002	1
	社 債	18,073	18,102	28
	そ の 他	27,918	28,119	201
	小 計	62,051	62,761	709
合 計		677,102	654,491	22,610



4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2,625	289	275
債 券	237,283	1,337	380
国 債	208,417	1,013	114
地 方 債	6,522	0	2
社 債	22,343	323	264
そ の 他	14,913	203	102
合 計	254,823	1,830	758

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	6,209	982	215
債 券	109,733	219	60
国 債	98,314	78	50
地 方 債	2,075	81	-
社 債	9,343	59	9
そ の 他	13,685	112	252
合 計	129,628	1,314	528

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合であります。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 37.75%から 35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 83 百万円減少し、法人税等調整額は 83 百万円増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業経費	-	29 百万円

2. スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	平成 25 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 151,600 株
付与日	平成 25 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 25 年 8 月 1 日から平成 55 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 263 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	628.94	657.20
1株当たり当期純利益金額	円	29.81	40.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	39.97

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	116,389	118,423
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,617	6,165
うち少数株主持分	百万円	5,617	6,135
うち新株予約権	百万円	-	29
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,771	112,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,122	170,812

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,250	6,876
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,250	6,876
普通株式の期中平均株式数	千株	176,125	171,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		116
うち新株予約権	千株		116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,408	68,788
現金	21,739	26,175
預け金	4,669	42,613
コールローン	85,346	282
買入金銭債権	349	281
商品有価証券	△0	-
商品地方債	△0	-
金銭の信託	3,000	8,000
有価証券	635,946	678,814
国債	260,606	290,791
地方債	133,275	122,261
社債	168,055	161,334
株式	35,351	37,551
その他の証券	38,656	66,876
貸出金	1,433,794	1,549,064
割引手形	9,723	8,560
手形貸付	60,012	59,870
証書貸付	1,227,578	1,325,617
当座貸越	136,479	155,015
外国為替	879	1,155
外国他店預け	848	1,105
買入外国為替	1	1
取立外国為替	29	48
その他資産	7,079	6,081
前払費用	29	19
未収収益	3,129	3,047
先物取引差入証拠金	0	-
金融派生商品	9	4
その他の資産	3,910	3,009
有形固定資産	22,969	22,314
建物	7,449	6,877
土地	13,898	14,128
リース資産	496	424
建設仮勘定	1	12
その他の有形固定資産	1,123	871
無形固定資産	3,482	2,742
ソフトウェア	3,417	2,677
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	-	840
繰延税金資産	1,248	-
支払承諾見返	3,919	3,829
貸倒引当金	△11,147	△10,630
投資損失引当金	△31	△3
資産の部合計	2,213,244	2,331,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,853,075	1,932,501
当座預金	40,529	35,604
普通預金	1,172,231	1,213,668
貯蓄預金	18,993	18,320
通知預金	974	670
定期預金	598,247	626,980
定期積金	2,046	1,852
その他の預金	20,051	35,404
譲渡性預金	137,278	150,450
コールマネー	940	63,146
債券貸借取引受入担保金	-	13,287
借入金	78,027	10,251
借入金	78,027	10,251
外国為替	70	29
売渡外国為替	64	19
未払外国為替	5	9
社債	12,000	27,000
その他負債	5,971	5,369
未決済為替借	50	25
未払法人税等	668	306
未払費用	1,609	1,738
前受収益	793	920
給付補填備金	2	2
金融派生商品	412	149
リース債務	535	458
資産除去債務	115	117
その他の負債	1,783	1,650
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	7,644	7,693
役員退職慰労引当金	504	-
睡眠預金払戻損失引当金	434	313
偶発損失引当金	285	188
繰延税金負債	-	433
再評価に係る繰延税金負債	2,855	2,799
支払承諾	3,919	3,829
負債の部合計	2,103,038	2,217,323
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,794	8,794
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	22	22
利益剰余金	68,878	74,771
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	62,404	68,297
別途積立金	56,501	60,801
繰越利益剰余金	5,903	7,496
自己株式	△81	△1,706
株主資本合計	92,289	96,557
その他有価証券評価差額金	15,058	14,894
土地再評価差額金	2,858	2,756
評価・換算差額等合計	17,917	17,650
新株予約権	-	29
純資産の部合計	110,206	114,238
負債及び純資産の部合計	2,213,244	2,331,562

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	41,791	42,089
資金運用収益	31,281	31,729
貸出金利息	24,243	24,426
有価証券利息配当金	6,982	7,253
コールローン利息	46	37
預け金利息	0	3
その他の受入利息	8	7
役務取引等収益	7,187	7,595
受入為替手数料	2,120	2,124
その他の役務収益	5,066	5,470
その他業務収益	1,534	298
外国為替売買益	53	32
国債等債券売却益	1,481	236
金融派生商品収益	-	30
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,788	2,465
償却債権取立益	637	318
株式等売却益	349	1,078
金銭の信託運用益	136	82
その他の経常収益	665	985
経常費用	33,836	32,401
資金調達費用	1,998	1,998
預金利息	746	621
譲渡性預金利息	166	199
コールマネー利息	11	25
債券貸借取引支払利息	0	3
借入金利息	325	322
社債利息	142	217
金利スワップ支払利息	574	579
その他の支払利息	31	29
役務取引等費用	3,081	3,573
支払為替手数料	401	410
その他の役務費用	2,680	3,162
その他業務費用	861	605
商品有価証券売買損	5	10
国債等債券売却損	417	284
国債等債券償還損	384	253
国債等債券償却	20	57
金融派生商品費用	33	-
営業経費	24,834	24,135
その他経常費用	3,060	2,088
貸倒引当金繰入額	1,674	1,240
貸出金償却	581	313
株式等売却損	341	243
株式等償却	1	-
その他の経常費用	462	291
経常利益	7,955	9,687
特別利益	195	1
固定資産処分益	195	1
特別損失	106	77
固定資産処分損	106	54
減損損失	-	23
税引前当期純利益	8,044	9,611
法人税、住民税及び事業税	704	708
法人税等調整額	2,135	2,071
法人税等合計	2,840	2,779
当期純利益	5,204	6,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	23	8,794	6,473	52,701	5,608
当期変動額							
剰余金の配当							△1,232
別途積立金の積立						3,800	△3,800
当期純利益							5,204
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,800	295
当期末残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	56,501	5,903

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	64,783	△79	88,195	8,538	2,982	11,521	—	99,716
当期変動額								
剰余金の配当	△1,232		△1,232					△1,232
別途積立金の積立	—							
当期純利益	5,204		5,204					5,204
自己株式の取得		△1	△1					△1
自己株式の処分		0	0					0
土地再評価差額金の取崩	123		123					123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,519	△123	6,395	—	6,395
当期変動額合計	4,095	△1	4,093	6,519	△123	6,395	—	10,489
当期末残高	68,878	△81	92,289	15,058	2,858	17,917	—	110,206

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	56,501	5,903
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
別途積立金の積立						4,300	△4,300
当期純利益							6,831
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,300	1,593
当期末残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	68,878	△81	92,289	15,058	2,858	17,917	—	110,206
当期変動額								
剰余金の配当	△1,040		△1,040					△1,040
別途積立金の積立	—							
当期純利益	6,831		6,831					6,831
自己株式の取得		△1,625	△1,625					△1,625
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩	102		102					102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△163	△102	△266	29	△236
当期変動額合計	5,893	△1,625	4,268	△163	△102	△266	29	4,031
当期末残高	74,771	△1,706	96,557	14,894	2,756	17,650	29	114,238



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 役員異動

(平成26年6月26日付)

### 1. 代表取締役の異動

該当ございません

### 2. 役員の異動

#### (1)新任取締役候補

取締役	おおつば たいぞう 大坪 泰三	(現 理事審査部長)
取締役	ほしはら かずひろ 星原 一弘	(現 人事部長)
取締役(非常勤)	ひの なおひこ 日野 直彦	(現 監査役(非常勤))

#### (2)退任予定取締役

常務取締役	ゆみば やすお 弓場 康男	宮銀リース株式会社の代表取締役社長に就任予定
取締役	うめざき ゆういち 梅崎 裕一	(現 都城営業部長)

#### (3)新任監査役候補

監査役(常勤)	うめざき ゆういち 梅崎 裕一	(現 取締役都城営業部長)
監査役(非常勤)	やました けんじ 山下 健次	(前 宮崎県信用保証協会会長)

(4)退任予定監査役

	よし だ ただ し	
監 査 役 (常勤)	吉 田 忠 史	
		興和商事株式会社の代表取締役社長に就任予定
	あお き けん じ	
監 査 役 (非常勤)	青 木 賢 児	
	ひ の なお ひこ	
監 査 役 (非常勤)	日 野 直 彦	

(5)昇格予定取締役

	はら ぐち てつ じ	
常 務 取 締 役	原 口 哲 二	(現 取締役鹿児島営業部長)

(6)補欠監査役候補

	はぎ もと しげ き	
補 欠 監 査 役	萩 元 重 喜	(現 弁護士)

新任取締役候補略歴

おお つぼ たい ぞう  
大 坪 泰 三  
(理事審査部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 34 年 2 月 28 日	
学 歴	昭和 57 年 3 月	関西学院大学商学部卒業
職 歴	昭和 57 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 13 年 6 月	〃 加納支店長
	平成 15 年 5 月	〃 鹿児島支店次長
	平成 18 年 4 月	〃 青葉町支店長
	平成 20 年 6 月	〃 祇園町支店長
	平成 23 年 4 月	〃 小林支店長
	平成 24 年 6 月	〃 審査部長
	平成 26 年 3 月	〃 理事審査部長
		現在に至る

ほし はら かず ひろ  
星 原 一 弘  
(人事部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 35 年 2 月 7 日	
学 歴	昭和 57 年 3 月	日本大学法学部卒業
職 歴	昭和 57 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 14 年 1 月	〃 福岡支店次長
	平成 17 年 6 月	〃 大工町支店長
	平成 20 年 6 月	〃 県庁支店長
	平成 22 年 6 月	〃 東京支店長兼 経営企画部東京事務所長
	平成 24 年 6 月	〃 人事部長兼 品質向上推進室長
	平成 26 年 4 月	〃 人事部長
		現在に至る

ひ の なお ひこ  
日 野 直 彦  
(弁護士)

宮崎県出身

生年月日	昭和 27 年 9 月 14 日	
学 歴	昭和 53 年 3 月	東京大学法学部卒業
職 歴	昭和 62 年 4 月	弁護士登録(宮崎県弁護士会)
	昭和 62 年 4 月	日野直彦法律事務所開設
	平成 19 年 4 月	宮崎県弁護士会会長就任
	平成 20 年 3 月	〃 退任
	平成 20 年 6 月	当行監査役就任
		現在に至る

## 新任監査役候補略歴

うめざき ゆういち

梅崎 裕一

(取締役都城営業部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 31 年 8 月 12 日	
学 歴	昭和 54 年 3 月	大分大学経済学部卒業
職 歴	昭和 54 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 8 年 6 月	〃 人事部調査役
	平成 12 年 6 月	〃 土々呂支店長
	平成 12 年 9 月	〃 土々呂支店長兼 一ヶ岡支店長
	平成 14 年 7 月	〃 土々呂支店長
	平成 14 年 10 月	〃 審査部審査役
	平成 18 年 4 月	〃 都城北支店長
	平成 20 年 6 月	〃 監査部長
	平成 21 年 6 月	〃 人事部長
	平成 23 年 4 月	〃 人事部長兼 品質向上推進室長
	平成 23 年 6 月	〃 取締役就任 人事部長兼 品質向上推進室長委嘱
	平成 24 年 6 月	〃 取締役 都城営業部長委嘱 現在に至る

やました けんじ

山下 健次

(前 宮崎県信用保証協会会長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 25 年 9 月 6 日	
学 歴	昭和 48 年 3 月	九州大学法学部卒業
職 歴	昭和 48 年 4 月	宮崎県庁入庁
	平成 15 年 8 月	〃 総務部参事兼 人事課長
	平成 18 年 4 月	〃 病院局次長兼 経営管理課長
	平成 20 年 4 月	〃 総務部長
	平成 22 年 4 月	〃 県民政策部長
	平成 23 年 3 月	〃 退職
	平成 23 年 7 月	宮崎県信用保証協会会長就任
	平成 26 年 4 月	〃 退任 現在に至る

補欠監査役候補略歴

はぎもと しげ き  
萩 元 重 喜  
(弁護士)

宮崎県出身

生年月日 昭和 27 年 8 月 16 日

学 歴 昭和 53 年 3 月 中央大学法学部卒業

職 歴 昭和 61 年 4 月 弁護士登録(宮崎県弁護士会)

昭和 61 年 4 月 萩元法律事務所開設

平成 17 年 4 月 宮崎県弁護士会会長就任

平成 18 年 3 月 // 退任

現在に至る

平成26年3月期  
決算説明資料



【目次】

平成26年3月期 決算ハイライト情報			
1. 損益状況	単	.....	1
2. 貸出金残高	単	.....	2
3. 総預り資産残高	単	.....	2
4. 不良債権	単	.....	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単	.....	3
6. R O E ・ 配当	単	.....	4
7. 業績予想	単	.....	4
平成26年3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	.....	5
2. 業務純益	単	.....	7
3. 利鞘	単	.....	7
4. 有価証券関係損益	単	.....	7
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	.....	8
6. R O E	単	.....	8
7. 役員数および拠点数	単	.....	8
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	10
4. 金融再生法開示債権	単・連	.....	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	.....	11
<参考> 部分直接償却額	単	.....	11
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	.....	12
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	.....	12
8. 自己査定結果	単	.....	12
9. 不良債権の状況等	単	.....	13
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	.....	13
10. 不良債権の推移	単	.....	13
11. バルクセール等債権売却	単	.....	13
<参考> 不良債権等の状況	単	.....	14
12. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	.....	15
業種別リスク管理債権	単	.....	15
業種別金融再生法開示債権	単	.....	16
消費者ローン残高	単	.....	16
中小企業等貸出金残高および比率	単	.....	16
信用保証協会保証付融資残高	単	.....	16
系列ノンバンク向け融資残高	単	.....	16
13. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	.....	17
アジア向け貸出金残高	単	.....	17
中南米主要国向け貸出金残高	単	.....	17
北米向け貸出金残高	単	.....	17
上記以外の海外向け貸出金残高	単	.....	17
14. 預金、貸出金の残高	単	.....	18
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	.....	18
<参考> 預り資産等残高	単	.....	18
その他			
1. 有価証券関係	単	.....	19
2. デリバティブ取引関係	単	.....	20
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	.....	20
4. 業績等予想	単	.....	21
5. 自己資本比率関係（国内基準）	単	.....	21



平成26年3月期 決算ハイライト情報

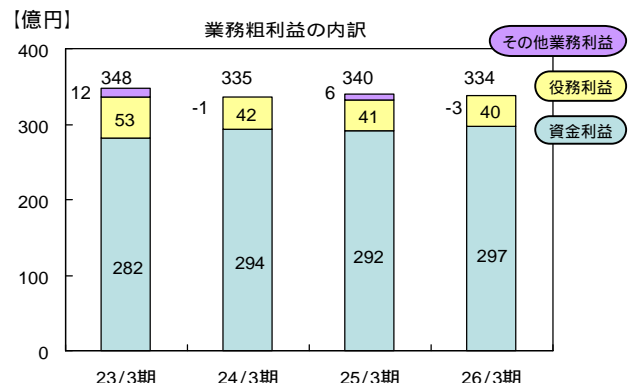
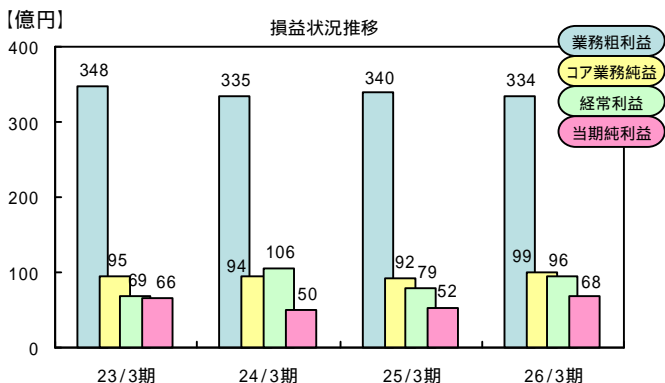
1. 損益状況【単体】

- 【業務粗利益】 貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したものの、債券関係損益の減少によりその他業務利益が減少したことから、前期比6億13百万円減少して334億51百万円となりました。なお、業務粗利益から債券関係損益を除いたコア業務粗利益は4億4百万円増加して338億10百万円となりました。
- 【コア業務純益】 経費が減少したことから、前期比7億35百万円増加して99億82百万円となりました。
- 【経常利益】 一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、コア業務純益が増加し、また、不良債権処理額が減少したことから、前期比17億32百万円増加して96億87百万円となりました。
- 【当期純利益】 経常利益が増加したことから、前期比16億27百万円増加して68億31百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務粗利益	33,451	613	34,064
資金利益	29,735	450	29,285
役務取引等利益	4,022	83	4,105
その他業務利益	306	979	673
コア業務粗利益	33,810	404	33,406
経費	23,828	330	24,158
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,622	284	9,906
コア業務純益	9,982	735	9,247
一般貸倒引当金繰入額	644	1,736	1,092
業務純益	8,978	2,020	10,998
うち債券関係損益	359	1,017	658
臨時損益	708	3,751	3,043
うち株式等関係損益	834	828	6
うち不良債権処理額	951	2,630	3,581
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
経常利益	9,687	1,732	7,955
特別損益	75	163	88
税引前当期純利益	9,611	1,567	8,044
法人税等合計	2,779	61	2,840
当期純利益	6,831	1,627	5,204

利鞘【単体】 (単位：%)	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回	1.45	0.04	1.49
うち貸出金利回	1.66	0.09	1.75
うち有価証券利回	1.06	0.01	1.05
資金調達原価	1.21	0.07	1.28
うち預金等利回	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘	0.24	0.03	0.21

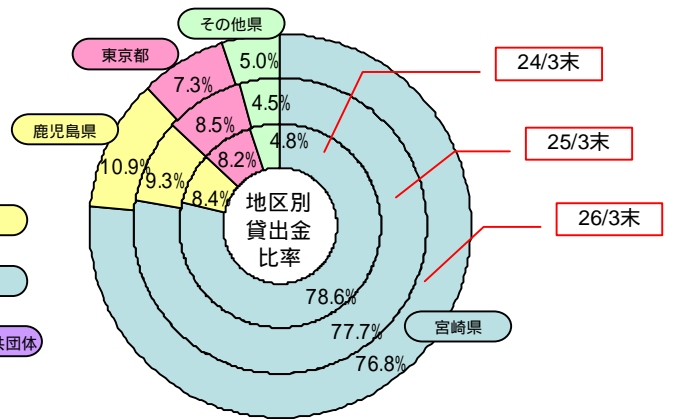
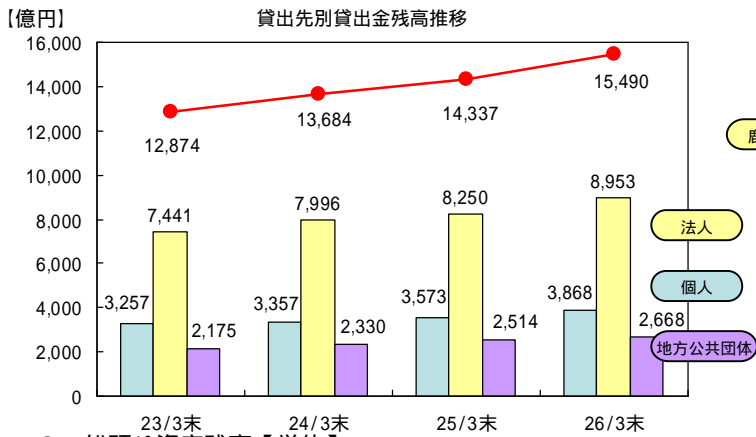


2. 貸出金残高【単体】

貸出金残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前期比1,153億円増加して1兆5,490億円となりました。

(単位：億円)

	26年3月末		25年3月末	24年3月末	23年3月末
		25年3月末比			
貸出金残高	15,490	1,153	14,337	13,684	12,874
個人	3,868	295	3,573	3,357	3,257
法人	8,953	703	8,250	7,996	7,441
地方公共団体	2,668	154	2,514	2,330	2,175



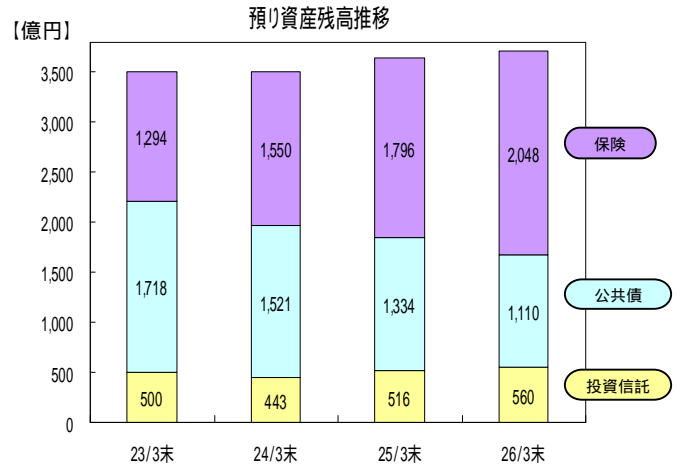
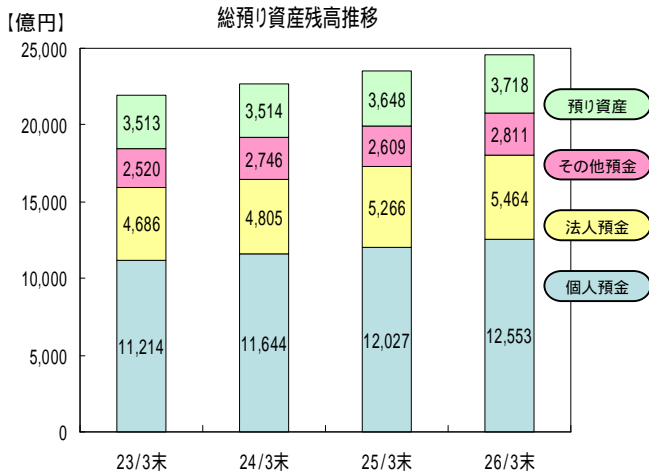
3. 総預り資産残高【単体】

預金残高は、個人預金を中心に、法人預金、公金預金ともに増加し、前期比926億円増加して2兆829億円となりました。

預り資産を含む総預り資産合計は、前期比996億円増加して2兆4,548億円となりました。

(単位：億円)

	26年3月末		25年3月末	24年3月末	23年3月末
		25年3月末比			
総預り資産合計	24,548	996	23,552	22,710	21,935
預金(譲渡性含む)	20,829	926	19,903	19,196	18,421
個人	12,553	526	12,027	11,644	11,214
法人	5,464	198	5,266	4,805	4,686
その他	2,811	202	2,609	2,746	2,520
預り資産	3,718	70	3,648	3,514	3,513
投資信託	560	44	516	443	500
公共債	1,110	224	1,334	1,521	1,718
保険	2,048	252	1,796	1,550	1,294

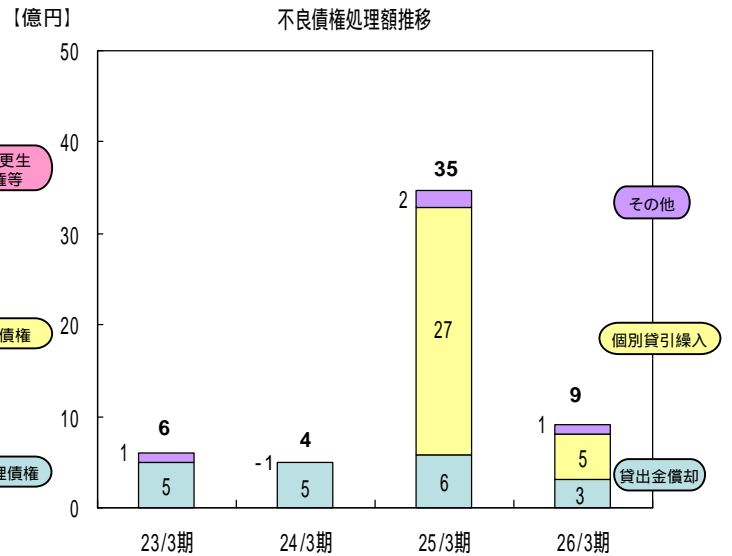
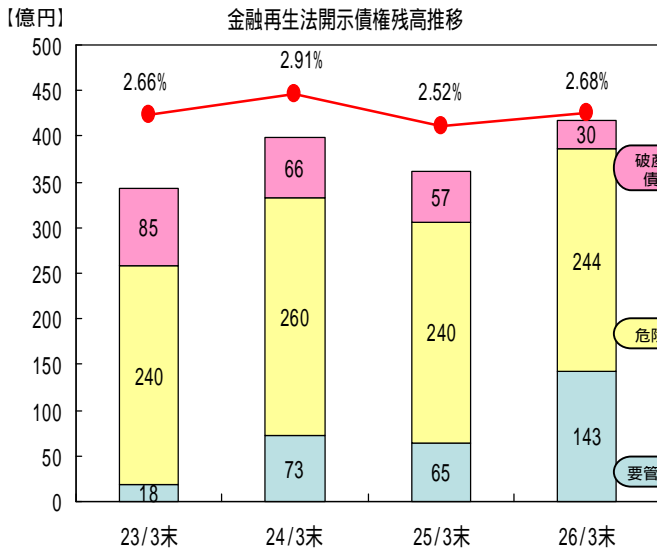


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期比53億76百万円増加して417億86百万円となりました。  
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期比0.16ポイント上昇して2.68%となりました。

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末	24年3月末	23年3月末
		25年3月末比			
金融再生法開示債権	41,786	5,376	36,410	40,001	34,488
破産更生債権等	3,032	2,737	5,769	6,610	8,567
危険債権	24,433	376	24,057	26,086	24,087
要管理債権	14,320	7,736	6,584	7,305	1,832
総与信	1,554,875	115,112	1,439,763	1,374,532	1,293,421
開示債権の総与信に占める割合	2.68%	0.16%	2.52%	2.91%	2.66%

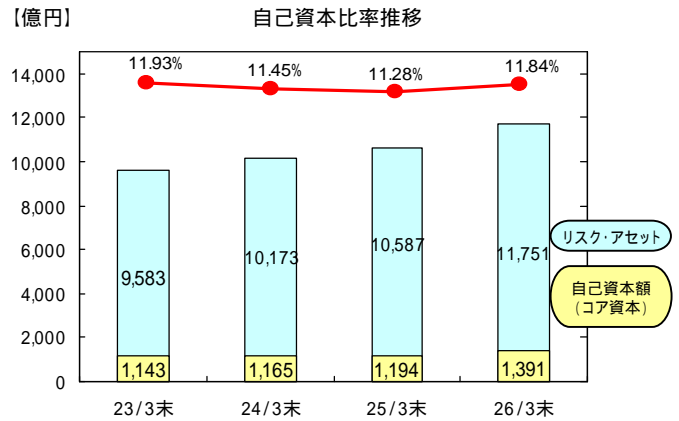


5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

**自己資本比率は、前期比0.56ポイント上昇して11.84%となり、国内銀行の基準値4%を大きく上回る水準で推移しております。**

リスク・アセットは 法人貸出、個人貸出の増加等により、前期比1,164億円の増加となりました。  
 一方、自己資本額は、劣後債の発行および利益の積み上げにより、前期比197億円の増加となりました。

**自己資本比率につきましては、当期よりパーゼル 基準 (新基準) にて算出しております。**



(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末 (旧基準)	24年3月末 (旧基準)	23年3月末 (旧基準)
	(新基準)	25年3月末比			
自己資本比率 /	11.84%	0.56%	11.28%	11.45%	11.93%
基本的項目			91,760	87,667	83,680
補完的項目			27,670	28,850	30,656
自己資本額(コア資本)	139,146	19,716	119,430	116,517	114,336
リスク・アセット	1,175,182	116,430	1,058,752	1,017,399	958,355

6. ROE・配当【単体】

業務純益ベースROEは、一般貸倒引当金繰入額の増加に伴う業務純益の減少により、前期比2.47ポイント低下して8.00%となりました。

当期純利益ベースROEは、当期純利益の増加により、前期比1.13ポイント上昇して6.08%となりました。

当期の期末配当金については、定時株主総会において当初予定の3円から1円増配の4円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせ、年間配当金7円を予定しております。

(単位：円、%)

	26年3月期		25年3月期	24年3月期	23年3月期
		25年3月期比			
業務純益ベースROE	8.00%	2.47%	10.47%	9.73%	12.22%
当期純利益ベースROE	6.08%	1.13%	4.95%	5.28%	7.49%
1株当たり配当額	7.0円予定 (期末4.0円)	- (期末1.0円)	7.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)
配当性向	17.6%	6.0%	23.6%	20.9%	15.9%

25年3月期中間配当の内訳 普通配当3円 記念配当1円

7. 業績予想【単体】

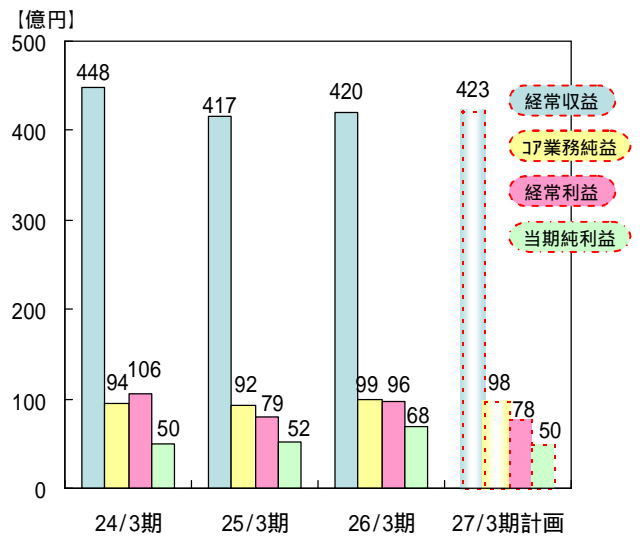
平成27年3月期・・・増収減益見込み

経常収益 ~ 貸出金利息等の増加により、増収を見込んでおります。

経常利益 ~ 与信関連費用の増加等により、減益を見込んでおります。

(単位：億円)

	27年3月期 予想		26年3月期 実績
		26年3月期比	
経常収益	423	3	420
一般貸倒引当金繰入額	5	1	6
不良債権処理額	27	18	9
経常利益	78	18	96
当期純利益	50	18	68
コア業務純益	98	1	99



## Ⅱ 平成26年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業 務 粗 利 益	33,451	△ 613	34,064
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	(33,810)	(404)	(33,406)
国 内 業 務 粗 利 益	33,018	△ 535	33,553
資 金 利 益	29,147	190	28,957
役 務 取 引 等 利 益	4,002	△ 81	4,083
そ の 他 業 務 利 益	△ 130	△ 643	513
国 際 業 務 粗 利 益	432	△ 79	511
資 金 利 益	588	260	328
役 務 取 引 等 利 益	19	△ 3	22
そ の 他 業 務 利 益	△ 175	△ 335	160
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	23,828	△ 330	24,158
人 件 費	12,538	102	12,436
物 件 費	10,249	△ 312	10,561
税 金	1,040	△ 119	1,159
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	9,622	△ 284	9,906
コ ア 業 務 純 益	9,982	735	9,247
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	644	1,736	△ 1,092
<b>業 務 純 益</b>	<b>8,978</b>	<b>△ 2,020</b>	<b>10,998</b>
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 359	△ 1,017	658
臨 時 損 益	708	3,751	△ 3,043
う ち 株 式 等 関 係 損 益	834	828	6
う ち 不 良 債 権 処 理 額	951	△ 2,630	3,581
貸 出 金 償 却	313	△ 268	581
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	596	△ 2,170	2,766
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	△ 96	△ 144	48
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 9	△ 119	110
そ の 他	147	73	74
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益	318	△ 319	637
経 常 利 益	<b>9,687</b>	<b>1,732</b>	<b>7,955</b>
特 別 損 益	△ 75	△ 163	88
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 52	△ 140	88
固 定 資 産 処 分 益	1	△ 194	195
固 定 資 産 処 分 損	54	△ 52	106
税 引 前 当 期 純 利 益	9,611	1,567	8,044
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	708	4	704
法 人 税 等 調 整 額	2,071	△ 64	2,135
法 人 税 等 合 計	2,779	△ 61	2,840
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>6,831</b>	<b>1,627</b>	<b>5,204</b>
与 信 関 連 費 用	1,276	△ 576	1,852

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 粗 利 益	35,332	△ 588	35,920
資 金 利 益	29,745	447	29,298
役 務 取 引 等 利 益	4,435	△ 27	4,462
そ の 他 業 務 利 益	1,151	△ 1,008	2,159
営 業 経 費	25,086	△ 651	25,737
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,555	△ 968	2,523
貸 出 金 償 却	313	△ 268	581
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	613	1,705	△ 1,092
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	568	△ 2,232	2,800
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 96	△ 144	48
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	9	△ 101	110
そ の 他	147	73	74
株 式 等 関 係 損 益	834	828	6
そ の 他	1,105	△ 49	1,154
経 常 利 益	10,631	1,810	8,821
特 別 損 益	△ 75	△ 163	88
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,555	1,645	8,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,050	62	988
法 人 税 等 調 整 額	2,102	△ 87	2,189
法 人 税 等 合 計	3,153	△ 24	3,177
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	7,401	1,669	5,732
少 数 株 主 利 益	525	44	481
当 期 純 利 益	6,876	1,626	5,250
包 括 利 益	7,234	△ 5,016	12,250

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 業 務 純 益	9,922	△ 1,942	11,864

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 子 会 社 数	6	—	6
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 実質業務純益	9,622	△ 284	9,906
職員一人当たり(千円)	6,347	△ 153	6,500
(2) コア業務純益	9,982	735	9,247
職員一人当たり(千円)	6,584	516	6,068
(3) 業務純益	8,978	△ 2,020	10,998
職員一人当たり(千円)	5,922	△ 1,294	7,216

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.45	△ 0.04	1.49
(イ) 貸出金利回	1.66	△ 0.09	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.01	1.05
(2) 資金調達原価(B)	1.21	△ 0.07	1.28
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.60	0.06	0.54
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	0.03	0.21

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.43	△ 0.05	1.48
(イ) 貸出金利回	1.66	△ 0.09	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.00	1.04
(2) 資金調達原価(B)	1.20	△ 0.07	1.27
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.62	0.08	0.54
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.22	0.01	0.21

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
債券関係損益	△ 359	△ 1,017	658
売却益	236	△ 1,245	1,481
償還益	—	—	—
売却損	284	△ 133	417
償還損	253	△ 131	384
償却	57	37	20
株式等関係損益	834	828	6
売却益	1,078	729	349
売却損	243	△ 98	341
償却	—	△ 1	1

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当期よりパーゼルⅢ基準（新基準）にて算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	26年3月末 (新基準)			25年9月末 (旧基準)	25年3月末 (旧基準)
	26年3月末 (新基準)	25年9月末比	25年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.34%	△ 0.51%	0.64%	12.85%	11.70%
（Tier I 比率）				(9.01%)	(9.14%)
(2) 基本的項目				99,467	97,939
(3) 補完的項目				42,793	27,886
（イ）一般貸倒引当金				3,288	3,315
（ロ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額				2,504	2,571
（ハ）負債性資本調達手段等				37,000	22,000
(4) 控除項目				461	461
(5) 自己資本額（コア資本）	146,073	4,274	20,709	141,799	125,364
(6) リスク・アセット	1,183,362	80,465	112,672	1,102,897	1,070,690

【単体】

（単位：％、百万円）

	26年3月末 (新基準)			25年9月末 (旧基準)	25年3月末 (旧基準)
	26年3月末 (新基準)	25年9月末比	25年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.84%	△ 0.58%	0.56%	12.42%	11.28%
（Tier I 比率）				(8.52%)	(8.66%)
(2) 基本的項目				92,988	91,760
(3) 補完的項目				42,588	27,670
（イ）一般貸倒引当金				3,084	3,098
（ロ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額				2,504	2,571
（ハ）負債性資本調達手段等				37,000	22,000
(4) 控除項目				—	—
(5) 自己資本額（コア資本）	139,146	3,569	19,716	135,577	119,430
(6) リスク・アセット	1,175,182	84,196	116,430	1,090,986	1,058,752

6. ROE【単体】

（単位：％）

	26年3月期		25年3月期
	26年3月期	25年3月期比	
実質業務純益ベース	8.57	△ 0.86	9.43
業務純益ベース	8.00	△ 2.47	10.47
当期純利益ベース	6.08	1.13	4.95

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{\frac{\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}}{2}} \times 100$

（期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。）

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比		
役員数	13	—	△ 2	13	15
従業員数	1,464	△ 55	△ 16	1,519	1,480
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。



### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

- \* 部分直接償却 …… 実施後
- \* 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

##### 【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	388	71	△ 242	317	630
	延滞債権額	27,020	△ 782	△ 2,157	27,802	29,177
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	14,320	8,033	7,736	6,287	6,584
	合計 (A)	41,729	7,322	5,338	34,407	36,391

貸出金残高 (未残)	1,549,064	84,429	115,270	1,464,635	1,433,794
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.02	0.02	0.04
	延滞債権額	1.74	△ 0.15	△ 0.29	1.89	2.03
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.92	0.50	0.47	0.42	0.45
	合計	2.69	0.35	0.16	2.34	2.53

##### 【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	496	35	△ 250	461	746
	延滞債権額	27,461	△ 789	△ 2,225	28,250	29,686
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	14,356	8,035	7,735	6,321	6,621
	合計 (A)	42,314	7,282	5,260	35,032	37,054

貸出金残高 (未残)	1,544,694	83,869	114,436	1,460,825	1,430,258
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.02	0.03	0.05
	延滞債権額	1.77	△ 0.16	△ 0.30	1.93	2.07
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.92	0.49	0.46	0.43	0.46
	合計	2.73	0.34	0.14	2.39	2.59

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金(B)	10,630	77	△ 517	10,553
一般貸倒引当金	3,742	658	644	3,084
個別貸倒引当金	6,887	△ 582	△ 1,162	7,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

### 【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金(B)	11,383	45	△ 623	11,338
一般貸倒引当金	3,928	640	613	3,288
個別貸倒引当金	7,455	△ 595	△ 1,236	8,050
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
引当率(B)/(A)	25.47	△ 5.20	△ 5.16	30.67

### 【連結】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
引当率(B)/(A)	26.90	△ 5.46	△ 5.50	32.36

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

（単位：百万円、％）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,032	△ 1,229	△ 2,737	4,261	5,769
危険債権	24,433	522	376	23,911	24,057
要管理債権	14,320	8,033	7,736	6,287	6,584
小計 (a)	41,786	7,326	5,376	34,460	36,410
正常債権	1,513,088	76,827	109,736	1,436,261	1,403,352
合計（総与信）	1,554,875	84,154	115,112	1,470,721	1,439,763
開示債権の総与信に占める割合	2.68 %	0.34 %	0.16 %	2.34 %	2.52 %

##### 【連結】

（単位：百万円、％）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,408	△ 1,305	△ 2,786	4,713	6,194
危険債権	24,607	554	347	24,053	24,260
要管理債権	14,356	8,035	7,735	6,321	6,621
小計 (a)	42,373	7,285	5,297	35,088	37,076
正常債権	1,522,297	77,404	110,281	1,444,893	1,412,016
合計（総与信）	1,564,670	84,689	115,577	1,479,981	1,449,093
開示債権の総与信に占める割合	2.70 %	0.33 %	0.15 %	2.37 %	2.55 %

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
保全額 (b)	29,465	4,055	2,281	25,410	27,184
貸倒引当金	8,898	662	63	8,236	8,835
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,567	3,394	2,219	17,173	18,348

（単位：％）

保全率 (b) / (a)	70.51	△ 3.22	△ 4.15	73.73	74.66
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

##### 【連結】

（単位：百万円）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
保全額 (b)	29,893	4,023	2,231	25,870	27,662
貸倒引当金	9,279	635	26	8,644	9,253
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,614	3,389	2,206	17,225	18,408

（単位：％）

保全率 (b) / (a)	70.54	△ 3.18	△ 4.06	73.72	74.60
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

##### <参考> 部分直接償却額 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
累計額	4,086	3,903	4,035	2,524	2,585
（中間）期末処理額	2,067	828	1,079	836	1,035

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

<26年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,433	2,639	392	27,465
担保等の保全額 B	13,306	1,537	125	14,969
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,127	1,101	267	12,496
個別貸倒引当金 D	5,486	1,101	267	6,855
引当率 D / C	49.30 %	100.00 %	100.00 %	54.86 %

<25年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	23,911	3,942	318	28,172
担保等の保全額 B	13,243	2,143	78	15,465
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,667	1,798	240	12,706
個別貸倒引当金 D	5,398	1,798	240	7,438
引当率 D / C	50.61 %	100.00 %	100.00 %	58.33 %

<25年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,057	5,137	631	29,826
担保等の保全額 B	13,185	2,892	369	16,447
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,872	2,244	262	13,378
個別貸倒引当金 D	5,510	2,244	262	8,017
引当率 D / C	50.68 %	100.00 %	100.00 %	59.92 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		26年3月末		25年9月末		25年3月末		
破綻先・実質破綻先	引当額	13億円		20億円		25億円		
	引当率	無担保部分の100%		無担保部分の100%		無担保部分の100%		
破綻懸念先	引当額	54億円		53億円		55億円		
	引当率	無担保部分の49.30%		無担保部分の50.61%		無担保部分の50.68%		
要注意先	要管理先	引当額	22億円		8億円		9億円	
		引当率	債権額の14.19%		債権額の12.70%		債権額の12.43%	
	その他要注意先	引当額	12億円		20億円		19億円	
		引当率	債権額の0.83%		債権額の1.29%		債権額の1.24%	
正常先	引当額	2億円		1億円		2億円		
	引当率	債権額の0.02%		債権額の0.01%		債権額の0.02%		

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,554,875	100.00	1,470,721	100.00	1,439,763	100.00
非分類額	1,403,120	90.24	1,326,407	90.19	1,298,063	90.16
分類額合計	151,754	9.76	144,313	9.81	141,699	9.84
うちⅡ分類	146,114	9.40	139,044	9.45	136,338	9.47
うちⅢ分類	5,640	0.36	5,268	0.36	5,361	0.37
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破綻先	392	74	△ 239	318	631
実質破綻先	2,639	△ 1,303	△ 2,498	3,942	5,137
小計①	3,032	△ 1,229	△ 2,737	4,261	5,769
破綻懸念先②	24,433	522	376	23,911	24,057
① + ②	27,465	△ 707	△ 2,361	28,172	29,826
要注意先③	170,209	5,494	3,747	164,715	166,462
要管理債権④	14,320	8,033	7,736	6,287	6,584
合計① + ② + ③	197,675	4,788	1,386	192,887	196,289

金融再生法開示債権 ① + ② + ④	41,786	7,326	5,376	34,460	36,410
------------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	25年9月期	26年3月期		25年3月期	
		25年9月期	24年9月期	24年9月期	25年3月期
前期末残高①	29,826	29,826	32,696	32,696	32,696
新規発生額②	3,263	5,996	2,217	4,545	4,545
正常先からの発生	308	2,545	363	458	458
要注意先(要管理先を除く)からの発生	2,434	2,847	1,831	3,744	3,744
要管理先からの発生	521	603	23	342	342
最終処理額③	4,918	8,357	3,741	7,415	7,415
直接償却	895	1,930	970	2,085	2,085
債権売却等	137	163	489	969	969
その他(回収、債務者の業況改善等)	3,886	6,263	2,280	4,360	4,360
当(中間)期末残高① + ② - ③	28,172	27,465	31,172	29,826	29,826

貸倒引当金純繰入額	380	1,240	△ 99	1,674
一般貸倒引当金純繰入額	△ 14	644	△ 1,002	△ 1,092
個別貸倒引当金純繰入額	394	596	902	2,766

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。  
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
リスク管理債権	39,953	37,996	36,391	34,407	41,729
金融再生法開示債権	40,001	38,018	36,410	34,460	41,786

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期		26年3月期	
	23年9月期	24年9月期	24年9月期	25年9月期	25年9月期	26年3月期
譲渡債権額	782	794	489	969	137	163

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 3	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 18		全額引当 (4) —	全額引当 (9) —	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 30	13	100.00%	破綻先債権 3
実質破綻先 26								11
破綻懸念先 244	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 118		必要額を 引当 (111) 56		危険債権 244	54	76.91%	延滞債権 270
								69
要 注 意 先	要管理先 155	9	※( )内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 143	20	53.35%	3カ月以上 延滞債権 —
		担保等 60 信用 94						
	要管理先 以外の 要注意先 1,546	313			正常債権 15,130	16		
	正常先 (国、地公体 を含む) 13,571	13,571						
合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類 (115)	Ⅳ分類 (9)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
15,548	14,031	1,461	56	—	15,548	105	70.51%	417

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権      … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権                      … 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,549,064	84,429	115,270	1,464,635	1,433,794
製造業	124,172	5,970	1,578	118,202	122,594
農業、林業	23,835	473	△ 95	23,362	23,930
漁業	3,225	705	324	2,520	2,901
鉱業、採石業、砂利採取業	1,164	45	△ 150	1,119	1,314
建設業	42,064	5,792	6,792	36,272	35,272
電気・ガス・熱供給・水道業	44,498	5,635	9,267	38,863	35,231
情報通信業	8,432	340	△ 282	8,092	8,714
運輸業、郵便業	37,077	△ 144	1,077	37,221	36,000
卸売業、小売業	124,135	6,906	5,036	117,229	119,099
金融業、保険業	46,891	3,958	5,067	42,933	41,824
不動産業、物品賃貸業	221,958	14,306	27,624	207,652	194,334
学術研究、専門・技術サービス業	4,248	316	△ 277	3,932	4,525
宿泊業、飲食サービス業	17,736	△ 292	△ 40	18,028	17,776
生活関連サービス業、娯楽業	19,697	768	52	18,929	19,645
教育、学習支援業	7,559	△ 282	470	7,841	7,089
医療、福祉	139,615	6,728	10,402	132,887	129,213
その他サービス業	29,044	△ 1,249	3,470	30,293	25,574
地方公共団体	266,867	14,594	15,467	252,273	251,400
その他	386,847	19,860	29,488	366,987	357,359

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,729	7,322	5,338	34,407	36,391
製造業	5,906	445	△ 662	5,461	6,568
農業、林業	2,908	182	155	2,726	2,753
漁業	41	△ 5	1	46	40
鉱業、採石業、砂利採取業	72	△ 5	△ 10	77	82
建設業	1,314	△ 791	△ 1,563	2,105	2,877
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	△ 1	21	22
情報通信業	49	△ 1	△ 1	50	50
運輸業、郵便業	6,276	5,632	5,575	644	701
卸売業、小売業	4,966	△ 277	△ 758	5,243	5,724
金融業、保険業	37	△ 2	△ 21	39	58
不動産業、物品賃貸業	5,868	1,035	1,612	4,833	4,256
学術研究、専門・技術サービス業	209	81	83	128	126
宿泊業、飲食サービス業	6,138	△ 615	△ 941	6,753	7,079
生活関連サービス業、娯楽業	1,154	△ 319	△ 223	1,473	1,377
教育、学習支援業	113	6	13	107	100
医療、福祉	3,905	1,908	2,308	1,997	1,597
その他サービス業	959	26	△ 13	933	972
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,788	25	△ 213	1,763	2,001

③ 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,786	7,326	34,460	36,410
製造業	5,947	446	5,501	6,573
農業、林業	2,910	181	2,729	2,756
漁業	41	△ 5	46	40
鉱業、採石業、砂利採取業	72	△ 5	77	82
建設業	1,317	△ 791	2,108	2,881
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	21	22
情報通信業	49	△ 1	50	50
運輸業、郵便業	6,276	5,632	644	701
卸売業、小売業	4,968	△ 275	5,243	5,726
金融業、保険業	37	△ 2	39	58
不動産業、物品賃貸業	5,869	1,036	4,833	4,258
学術研究、専門・技術サービス業	209	81	128	126
宿泊業、飲食サービス業	6,138	△ 618	6,756	7,083
生活関連サービス業、娯楽業	1,156	△ 317	1,473	1,377
教育、学習支援業	113	6	107	100
医療、福祉	3,907	1,909	1,998	1,597
その他サービス業	959	26	933	972
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,789	24	1,765	2,001

④ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
消費者ローン残高	444,782	17,946	426,836	418,069
うち住宅ローン残高	410,583	15,514	395,069	388,842
うちその他ローン残高	34,198	2,431	31,767	29,226

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
総貸出金残高	1,549,064	84,429	1,464,635	1,433,794
中小企業等貸出金残高	1,070,694	67,826	1,002,868	969,859
中小企業等貸出金比率	69.11 %	0.64 %	68.47 %	67.64 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
融資残高	65,295	△ 826	66,121	70,558

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
融資残高	5,397	410	4,987	4,817

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。



13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
シンガポール	175	△ 16	191	206
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	175	△ 16	191	206
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
パナマ	1,771	△ 78	1,849	1,377
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	1,771	△ 78	1,849	1,377
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
アメリカ合衆国	1,500	—	1,500	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	1,500	—	1,500	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
預 金 ( 末 残 )	2,082,951	64,020	92,598	2,018,931	1,990,353
( 平 残 )	2,054,687	17,505	88,166	2,037,182	1,966,521
貸 出 金 ( 末 残 )	1,549,064	84,429	115,270	1,464,635	1,433,794
( 平 残 )	1,468,496	32,983	86,491	1,435,513	1,382,005

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
個 人	1,238,437	11,630	47,176	1,226,807	1,191,261
流動性	747,263	8,325	33,885	738,938	713,378
定期性	491,174	3,305	13,292	487,869	477,882
法 人	532,847	4,202	25,001	528,645	507,846
流動性	421,138	2,406	40,390	418,732	380,748
定期性	111,709	1,796	△ 15,389	109,913	127,098

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
投 資 信 託	56,028	3,610	4,336	52,418	51,692
うち個人	51,724	3,376	3,796	48,348	47,928
公 共 債	111,041	△ 11,410	△ 22,458	122,451	133,499
うち個人	96,644	△ 10,617	△ 20,722	107,261	117,366
保 険	204,802	11,217	25,127	193,585	179,675
合 計	371,872	3,417	7,005	368,455	364,867

## IV その他

### 1. 有価証券関係

#### 【単体】

#### 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	26年3月末			25年9月末			25年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	281	289	7	309	317	7	349	359	9
	小計	281	289	7	309	317	7	349	359	9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		281	289	7	309	317	7	349	359	9

#### その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	26年3月末			25年9月末			25年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,125	23,333	8,792	31,972	22,092	9,880	25,583	18,107	7,476
	債券	544,625	530,946	13,678	526,751	513,375	13,376	534,887	518,419	16,467
	国債	282,104	275,214	6,889	256,680	250,043	6,637	252,577	244,727	7,850
	地方債	119,260	115,610	3,649	119,405	115,678	3,727	130,273	125,482	4,790
	社債	143,260	140,120	3,139	150,665	147,654	3,011	152,036	148,209	3,826
	その他	37,298	36,449	848	28,836	28,051	784	24,970	24,399	571
	小計	614,049	590,729	23,319	587,561	563,519	24,041	585,441	560,926	24,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,372	4,847	△475	5,104	5,659	△555	8,885	9,994	△1,109
	債券	29,761	29,794	△32	93,718	94,034	△315	27,050	27,137	△86
	国債	8,686	8,689	△2	66,880	67,081	△200	8,029	8,053	△23
	地方債	3,000	3,002	△1	4,928	4,933	△5	3,002	3,002	△0
	社債	18,073	18,102	△28	21,910	22,020	△109	16,019	16,082	△63
	その他	27,918	28,119	△201	28,194	28,590	△396	12,021	12,121	△100
	小計	62,051	62,761	△709	127,017	128,285	△1,267	47,958	49,254	△1,296
合計		676,100	653,491	22,609	714,578	691,805	22,773	633,399	610,180	23,219

（注） 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

## 2. デリバティブ取引関係

### 【単体】

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	26年3月末			25年9月末			25年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	2,143	△77	△77	9,861	△138	△138	10,331	△203	△203
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△77	△77		△138	△138		△203	△203

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	26年3月末			25年9月末			25年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,546	2	2	992	15	15	—	—	—
	為替予約	12,299	△70	△70	22,006	262	262	5,527	△199	△199
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△68	△68		277	277		△199	△199

## 3. 利益剰余金残高の推移

### 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	64,783	66,489	68,878	71,703	74,771

### 【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	65,301	67,035	69,443	72,287	75,381

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	27年3月期予想		26年3月期実績		
		26年9月期予想		修正後見込み	当初見込み
経常収益	423	212	420	425	420
一般貸倒引当金繰入額	5	2	6	6	6
不良債権処理額	27	12	9	24	27
経常利益	78	38	96	75	58
当期(中間)純利益	50	22	68	43	38

業務純益	93	44	89	88	84
実質業務純益	98	46	96	94	90
コア業務純益	98	46	99	94	90

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益  
 3. 「26年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成25年5月10日の平成24年度決算発表時における見込み計数であります。  
 4. 「26年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成25年11月11日公表の平成25年度中間決算発表時における見込み計数であります。

5. 自己資本比率関係 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本 (コア資本)	自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
			基本的項目	補完的項目	
25年3月末	1,058,752	119,430	91,760	27,670	11.28%
25年9月末	1,090,986	135,577	92,988	42,588	12.42%
26年3月末 (速報値)	1,175,182	139,146			11.84%
27年3月末 (予想値)	1,249,000	137,500			11.00%

(注) 26年3月末(速報値)、27年3月末(予想値)は、バーゼルⅢ基準にて算出しております。

以上